

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本電産サンキョー株式会社					
代表者名	氏名	大塚 俊之	役職名	代表取締役社長執行役員		
主たる事務所の所在地	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	モータ、モータ駆動ユニット、カードリーダー、産業用ロボット、プラスチック成形品、及びこれらの関連技術を用いた部品、ユニットの設計・開発、製造及び付帯サービス					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	5,426	5,263	4,850	4,592	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	10,060	9,758	8,960	8,475	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	29		29	28	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	160				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.nidec.com/jp/nidec-sankyo/corporate/csr/en-activity/ CSR情報/環境保全に向けた取組み/環境パフォーマンス報告書
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

<環境方針>

- 1) 環境に配慮した製品と技術を開発します。
- 2) 環境に配慮した事業活動を推進します。
- 3) 法規制を順守するとともに、汚染を予防し環境負荷を低減します。
- 4) 環境マネジメントシステムを継続的に改善し推進します。
- 5) 協力会社及び地域社会との協調を図ります。

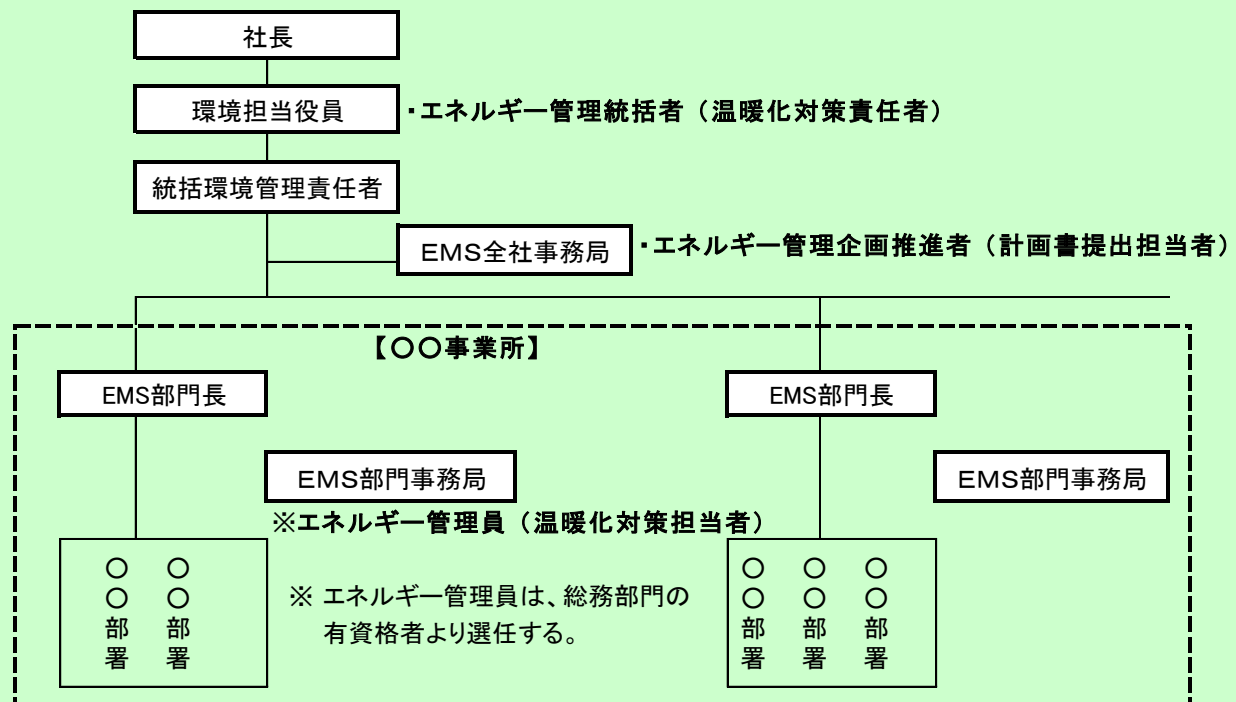
<Nidecグループ気候変動対策 (SMART2030) >

定性目標：気候変動に起因する当社グループの事業リスク及び機会を特定する。

定量目標：2030年度の温暖化ガス排出量（総量）を2017年度実績比で30%削減する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

<省エネ推進組織>



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・ EMS事務局委員会：社内の環境活動を推進する会議（必要に応じ都度開催）
- ・ EM委員会：日本電産グループの環境に関する会議（半期に1回）
- ・ 社内省エネ診断：各事業所にて年1回実施、改善状況のフォローアップ監査を年1～2回実施
- ・ 環境初級教育：新入社員へ（年1回）、中途採用者へ（都度）
- ・ 環境管理推進者教育：新任のグループリーダーへ（年1回）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10,060	t-CO ₂	従業員数x稼働日数/1000	583.80	単位	k MD
2019年度	調整後排出量	10,060	t-CO ₂	基準原単位	17.23	t-CO ₂ /	k MD
目標年度	目標排出量	9,758	t-CO ₂	目標原単位	16.71	t-CO ₂ /	k MD
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	省エネ法基準＝原単位年平均△1%を適用						
第一年度	排出量	8,960	t-CO ₂	従業員数x稼働日数/1000	505.90	単位	k MD
	削減率	10.93	%	原単位	17.71	t-CO ₂ /	k MD
2020年度	調整後排出量	8,960	t-CO ₂	原単位削減率	-2.79	%	
	削減率	10.93	%				
排出量等の増減理由	・コロナウイルスの影響により、一部事業所の休業等で事業活動が低迷した為、CO ₂ 排出量は減少した。しかし原単位では、従業員数の減少により原単位分母が低下した為、基準年に対し増加する結果となった。						
第二年度	排出量	8,475	t-CO ₂	従業員数x稼働日数/1000	467.30	単位	k MD
	削減率	15.75	%	原単位	18.14	t-CO ₂ /	k MD
2021年度	調整後排出量	8,475	t-CO ₂	原単位削減率	-5.29	%	
	削減率	15.75	%				
排出量等の増減理由	茅野事業所の一部生産移管により、県内におけるエネルギー使用量は減少し、CO ₂ 排出量の削減目標は達成された。しかし、原単位では、従業員数の減少が影響し目標未達となった。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	従業員数x稼働日数/1000		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	160	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400	エネルギー使用量の管理	2020～ 2022	1	2020	1
2	エネ起	330203	クリーンルームの空気調和管理	2020	10		
3	エネ起	330206	ブラインド、カーテン等の管理	2020～ 2022	2	2020	1
4	エネ起	330207	局所排気の適正利用	2020	1	2020	1
5	エネ起	330299	空調設備に係るその他の削減対策	2021	5		
6	エネ起	360704	コンプレッサの吸気管理	2020～ 2022	2		
7	エネ起	370707	電気加熱設備の保安全管理	2020～ 2022	5	2020～ 2021	2
8	エネ起	380701	照明設備の運用管理	2020～ 2022	4	2020～ 2021	1
9	エネ起	380752	LEDの導入	2020～ 2022	5	2020～ 2021	2
10	エネ起	410701	事務所機器の管理	2020～ 2022	1	2020	1

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k1以上 3,000k1未満	2	7,816	2	7,075	2	6,580		
1,500k1未満	3	2,244	3	1,885	3	1,895		
合計	5	10,060	5	8,960	5	8,475		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	4	4	4	
合計	4	4	4	0
自動車総数	29	29	28	
次世代車導入割合	13.8	13.8	14.3	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張時の公共交通機関利用を推進 社用車は車種によって乗車人数、走行距離等の利用制限を設定
自転車の利用促進	通勤距離3Km以内は通勤手当支給なし
来客者の交通対策	下諏訪事業所では駅前立地の利を生かし電車利用を案内
物流の合理化	製品梱包の適正化、輸送便数の削減

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001	1999
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		2022
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

・SBT認証に向けては、日本電産グループとして2024年の認証取得をコミットした。
 ・再エネ導入は、中国の一部事業所でPPAを活用し「グリーン電力証書」を取得した。(21年実績：16685Mwh)